

マテリアリティ

『持続可能な地球環境への取り組み』

を実現するための強みと取り組み

近年、気候変動やプラスチック海洋汚染問題に代表される環境問題は、その深刻度が年々増しており、2021年に発表された「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の第6次評価報告書では、「人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とされ、近年頻発している猛暑や大雨などの極端現象の増加にも人間活動の影響が現れていると結論されました。

生活者・投資家等をはじめとしたステークホルダーの地球環境に対する意識が強くなっていることから、将来の当社の事業活動の継続性にも影響を与えるものと認識しており、企業として地球環境への取り組みを推進させることが、企業価値の向上につながると考えております。これまでも環境負荷低減に向けた活動を行ってまいりましたが、今後はさらにその取り組みを強化し、循環型社会への移行を目指し、脱プラスチックを含めた製品のライフサイクルにおける環境負荷低減への取り組みを進めます。特に温室効果ガスの削減については、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの実現を目指します。

マンドムグループ環境方針

わたしたちマンドムグループは、企業理念のもと、環境問題が人類共通の課題であることを認識し、事業活動を通じたバリューチェーン全体における環境への影響把握に努め、社会からの要請に対して社会との連携を図りながら、本業を通じた価値創造により、持続可能な社会の実現に取り組みます。

1. 気候変動への取り組み

わたしたちは、脱炭素社会の形成に向けて、バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減への取り組みを推進します。

2. 生物多様性への取り組み

わたしたちは、バリューチェーンでの生物多様性への影響の把握に努め、回避と低減への取り組みを推進します。

3. 資源循環への取り組み

わたしたちは、製品のライフサイクルにおけるサーキュラーエコノミーの実現に向けて、省資源化、再利用への取り組みを推進します。

4. 製品・サービスの環境配慮への取り組み

わたしたちは、環境配慮を商品価値の一つと位置付け、マンドムグループ環境配慮製品基準に則り、社会から共感の得られる価値づくりへの取り組みを推進します。

5. 法令・社会的規範の遵守

わたしたちは、社会との共存・共生・共創のもと、環境法令などを遵守し、社会的規範・要請への積極的な対応に努めます。

6. 環境コミュニケーションの推進

わたしたちは、本方針を社外に公開するとともに、積極的な環境情報の開示に取り組み、ステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努めます。

7. 「ひとりの生活者」としての努め

わたしたちは、企業人としての活動に限らず、ひとりの生活者として、資源の節約や廃棄物の削減、リサイクル製品の利用等を通じて、環境保護に努めます。

(注) 上記の他、福岡工場では別途「福岡工場環境方針」を定めております
(https://www.mandom.co.jp/company/philosophy_sf.html#eco)

わたしたちマンドムグループは、環境配慮を商品価値の一つと位置付け、マンドムグループ環境配慮製品基準に則り、社会から共感の得られる価値づくりへの取り組みを進めています。その取り組みの一つとして、わたしたちが考える環境配慮型商品の基準と中長期目標を設定しており、持続可能な社会に向けて環境に配慮した商品づくりを推進します。この基準については、今後の国内外の動向や技術的な最新情報、多様なステークホルダーの皆さまからのご意見や期待・要請を参考にさせていただきながら、継続的に更新してまいります。

製品の環境配慮基準

ライフサイクル区分	対応する環境問題	環境配慮基準
原材料調達	生物多様性保全／森林保全	内箱・個箱・能書・説明書などの紙資材に古紙パルプ配合率80%以上の再生紙を使用した製品 内箱・個箱・説明書などの紙資材にFSC® 認証紙を使用した製品 その他国際的な環境認証制度や指標などをクリアした原料・資材を使用した製品
	気候変動／脱炭素・CO ₂ 削減	容器包装資材に植物由来資材バイオマス度25%以上を使用した製品 ラミネート包装材に植物由来資材バイオマス度10%以上を使用した製品 容器包装資材にリサイクル原料使用率25%以上を使用した製品 ラミネート包装材にリサイクル原料使用率50%以上を使用した製品
製品の使用	水資源使用量の削減	基準品と比較し、使用時にドライヤー使用電力、給湯器ガス使用量など20%以上削減の製品
	廃棄物の削減	基準品と比較し、本体容器包装資材の削除、または軽量化・薄肉化など10%以上削減の製品 基準品と比較し、1個箱の削除または軽量化10%以上削減の製品 本体容器重量と比較し、容器重量が50%以上削減の詰め替え製品
その他	プラスチック廃棄物の削減	石油由来プラスチック樹脂製資材から代替資材(紙・ガラスなど)へ切り替えした製品
	リサイクル循環型経済への対応	分別廃棄への対応と単一素材(モノマテリアル)を使用した製品

(注) 1. 上記項目を一つ以上満たす商品を環境配慮製品とする。
2. 基準品は環境理念を改訂した2016年の製品。

(FSC® N003667)

プラスチック廃棄物削減に向けた取り組み

近年、海洋中に流出するプラスチックに関し、環境への負荷が懸念されています。

こうした状況をふまえて、私たちマダムグループは、製品の環境配慮への課題において、特にプラスチック削減に向けた取り組みを最優先課題として位置付け、生活者にも環境にも配慮した製品の開発に努めていくとともに、

プラスチック製品の4R(Reduce:使用量・排出量の削減、Reuse:再使用、Recycle:再利用、Renewable:再生可能材料への代替)の取り組みによるいっそうの強化を目指し、海洋プラスチック問題の解決に向けて取り組んでまいります。

<p>Reduce 使用量・排出量の削減</p>	<p>容器包装・販促物の厚みを薄くする、軽量化、またはプラスチック以外の素材採用により、プラスチック使用量、廃棄されるプラスチックの削減への取り組みを推進する。</p>
<p>Reuse 再使用の促進</p>	<p>本体容器の繰り返し利用により、1回使い切りでの容器廃棄の削減に向け、詰め替え、付け替え用製品の開発を推進する。</p>
<p>Recycle 再利用の推進</p>	<p>分別廃棄しやすい製品や循環利用されやすい単一素材、および、リサイクル素材での容器の開発を推進する。</p>
<p>Renewable 再生可能材料への代替推進</p>	<p>石油由来素材の削減に向け、植物由来素材(バイオマスプラスチック等)、持続可能な素材への置き換えを推進する。</p>

2021年度における取り組みの事例

2021年度の具体的な事例として以下の取り組みを行いました。

「Reduce」における事例

「HappyDea デオフェイスシート」、およびEC限定販売の「ギャツビー フェイシャルペーパー・ポディーペーパー」の個別外装を削除しました。



「Renewable」における事例

「gatsby THE DESIGNER ワックス・ジェルグリース」の容器にバイオマスプラスチックを採用しました。



脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

気候変動に関する取り組み(TCFD^{*1}提言に基づく開示)

産業革命以降、特に人口が著しく増加した20世紀以降、二酸化炭素の排出量の増加が大きくなっていることが認められています。

この二酸化炭素の排出量の増加が地球温暖化などの気候変動に大きな影響をもたらしていることが問われてきている中、気候変動への具体的な対策の実行は、持続可能な社会の実現に向けて世界が力を合わせて取り組むべき緊急の課題だと認識しています。

気候変動対策が社会ニーズである現在、当社は企業理念に掲げる「社会との共存・共生・共創」をマンダムグループのサステナビリティそのものにとらえ、社会・環境課題の解決に向けたサステナブル経営(ESG経営+SDGs経営)を根幹に据え、サステナビリティ方針の策定ならびに、サステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)を特定し、本業を通じた取り組みによりお役立ちの進化と企業価値の創造を目指しております。

また、「BE ANYTHING, BE EVERYTHING.」(意味:なりたい自分に、全部なろう。)というスローガンは、ESGスローガンともしております。

このスローガンは、人間系企業として全社員に関わるものとし、環境問題やグローバル化、多様性、アイデンティティなど、多様化・複雑化する社会課題と生活者課題の解決が難しい社会において、「どれかをあきらめ、犠牲にして別のどれかを選ぶ、いわゆるトレードオフの関係」ではなく、人それぞれが持つ本来の「自分らしさ」が表現できる楽しさ、前向きでいられる健康

的な生活、自分らしさの表現に挑戦し続けられる持続可能な豊かな社会の実現にお役立ちをしていきたい、というマンダムの思いを表したものです。

特に気候変動に対しては、時代を生き抜くダイナミズムと共に社会生活を送る善良なる企業市民として、また、本業を通じたお役立ちの進化と企業価値の創造に向けてより効果的な活動につなげるため、2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。それと同時に、TCFDに関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論する目的で設立された「TCFDコンソーシアム」^{*2}にも加入しました。

今後、TCFD提言の枠組みを活用して気候変動に関するガバナンスをより強化するとともに、気候変動に伴って生じるリスクと機会の分析、その財務的な影響についての情報開示に努めてまいります。



CSR情報

▶ マンダムグループのCSR考動 > 環境 > 地球温暖化防止への取り組み

外部サイト

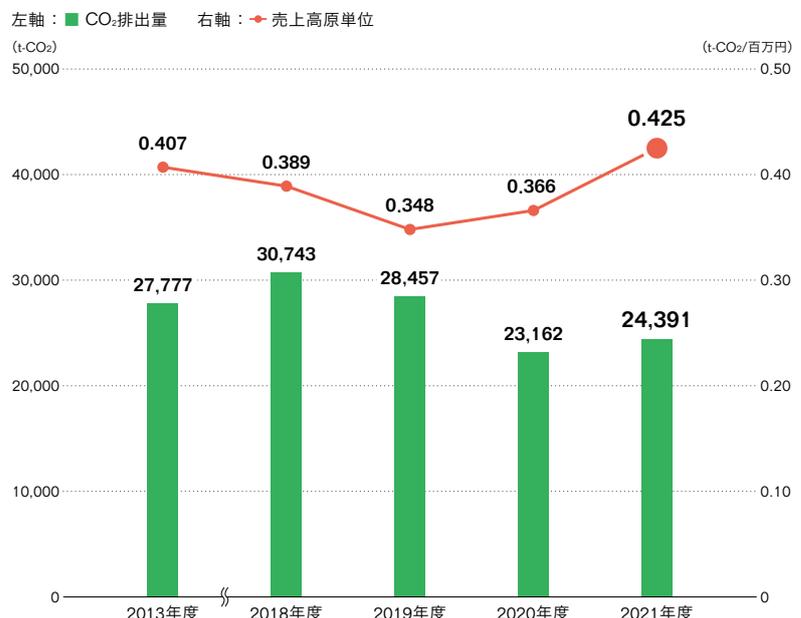
- ▶ *1 TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)
- ▶ *2 TCFDコンソーシアム

長期目標の策定

- 2050年度において、グループ全体におけるCO₂排出量の「ゼロ」を目指す
- 2030年度までに日本国内+海外のスコープ1+2におけるCO₂排出量について「2013年度比で46%以上の削減」を目指す

2021年度の日本国内+海外のScope1+2におけるCO₂排出量は、24,391トンで、2013年度比12.2%の削減となりました。前年対比では、5.3%増となりました。これは、新型コロナウイルスの影響を受け2020年度の生産数量が大幅に落ち込んだことへの反動で、2021年度が生産数量が増加したことによる燃料使用量増、電力使用量増が影響いたしました。

CO₂排出量推移(日本国内+海外 Scope1+2)

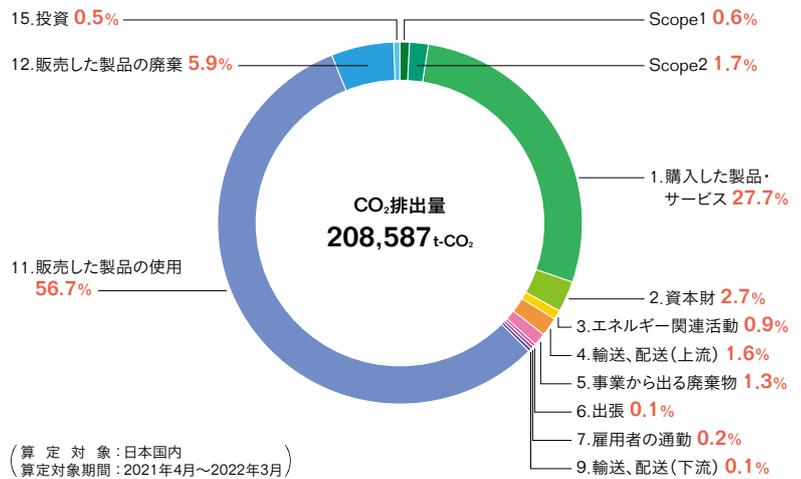


バリューチェーン全体 (Scope3) の温室効果ガス排出量の算定

マダムでは2018年度より「GHGプロトコル Scope3基準」に基づき、原材料調達から製品製造、販売、製品使用、廃棄に至るまでのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を開始いたしました。

算定により、Scope3で9割以上を占め、特にカテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ11「販売した製品の使用」時における排出量が大きいことが把握できました。

今後は算定精度を向上させるとともに、上記カテゴリの排出量削減につながるような環境配慮製品の開発などを通じ、バリューチェーン全体での環境負荷低減に努めてまいります。



CSR情報
 ▶ 国内マダムグループの環境負荷の全体像 ▶ 環境データ推移 ▶ 生産拠点別環境データ推移

循環型社会形成の推進

福岡工場では、2003年10月以降、産業廃棄物の再資源化を99%以上とする「ゼロエミッション」を達成し、2021年度においても、国内の全事業所で達成しました。

本社ビルでは、廃棄物の削減とリサイクル促進のため、異動者、新規入社者を対象に環境問題に関する講義、廃棄物の適正区分・適正処理のルールなどの説明を実施しています。

2021年度の一般廃棄物を含む廃棄物排出量は3,381トンで前年度比114.3%となりました。この結果を真摯に受け止め、よりいっそう循環型社会形成に向け推進してまいります。

また、循環型社会への移行に向けた知見を深め、持続可能な地球環境への取り組みを強化するために、「九州エリアにおける資源の最適循環」と「持続可能社会の実現に資するビジネス創出」を目指す企業連合「九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ」(事務局企業: アミタホールディングス株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社)が2021年7月より実施しました、使用済みプラスチックを回収する実証実験「MEGURU BOX(めぐるボックス)プロジェクト」に参画しました。

なお、この「MEGURU BOX(めぐるボックス)プロジェクト」は日用品メーカーや北九州市等と連携しており、10社以上の企業が連携して資源循環の仕組み化を目指す日本初の取り組みです。



MEGURU BOX(めぐるボックス)

水資源の有効活用

福岡工場では、日頃から各部署における節水の呼びかけや生産設備・配管などの洗浄方法の見直しなどを行っております。

また、本社ビルでは、水量調節ができる器具や、節水型の水洗トイレを導入しています。

2020年度はコロナ禍の影響を受け、生産数量減による水資源使用量が減少しておりましたが、生産数量の回復もあり2021年度の水資源使用量は72,343m³で前年度比101.9%となりました。

水資源使用量

